

連結財務諸表

2021年3月期

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

この連結財務諸表は当社が過去に作成した「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」の「経理の状況」に含まれていた連結財務諸表、すなわち、2021年3月31日現在、2020年3月31日現在、2019年9月30日現在及び2018年10月1日現在の連結財政状態計算書、2021年3月31日、2020年3月31日及び2019年9月30日に終了する3連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記となります。IFRSを初めて適用した連結財務諸表であり、2021年12月14日に当社代表取締役社長執行役員 金井史幸によって承認されており、承認日以降は変更されておられません。

【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	28, 30	19, 819	34, 025	38, 014	40, 039
営業債権及びその他の 債権	7	38, 100	27, 847	28, 408	41, 732
棚卸資産	9	27, 410	26, 387	32, 608	38, 659
その他の金融資産	8	98	-	-	-
その他の流動資産		305	332	289	311
小計		85, 732	88, 591	99, 319	120, 741
売却目的で保有する資産	10	22, 992	24, 328	-	-
流動資産合計		108, 724	112, 919	99, 319	120, 741
非流動資産					
有形固定資産	6, 11	17, 124	16, 734	16, 497	16, 172
使用权資産	6, 15	971	1, 032	868	761
のれん	6, 12	59, 065	59, 065	59, 065	59, 065
無形資産	6, 12	90, 060	84, 034	81, 088	75, 075
その他の金融資産	8	3, 244	1, 159	1, 143	1, 045
繰延税金資産	13	1, 292	987	1, 814	735
その他の非流動資産		108	182	196	175
非流動資産合計		171, 864	163, 193	160, 671	153, 028
資産合計		280, 588	276, 112	259, 990	273, 769

「連結財務諸表注記」参照

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本					
負債					
流動負債					
借入金	14, 28 , 30	1, 776	1, 151	1, 439	3, 000
リース負債	28, 30	264	359	336	343
営業債務及びその他の 債務	16	32, 598	22, 602	30, 798	46, 426
未払費用		5, 931	20, 442	7, 444	8, 152
その他の金融負債	17	243	85	95	997
未払法人所得税	13	1, 341	946	962	1, 855
引当金	19	1, 323	1, 004	1, 037	966
契約負債	22	4, 215	7, 801	9, 385	4, 000
その他の流動負債		27	4	15	2
流動負債合計		47, 718	54, 394	51, 511	65, 741
非流動負債					
借入金	14, 28 , 30	137, 859	135, 684	111, 245	122, 000
リース負債	28, 30	707	666	531	417
退職給付に係る負債	18	3, 747	4, 914	5, 396	3, 188
引当金	19	47	79	85	88
その他の金融負債	17, 28 , 30	15, 476	16, 440	16, 946	-
繰延税金負債	13	6, 470	988	4, 373	17, 331
その他の非流動負債		54	56	63	61
非流動負債合計		164, 360	158, 827	138, 639	143, 085
負債合計		212, 078	213, 221	190, 150	208, 826
資本					
資本金	20	100	100	100	100
資本剰余金	20	38, 300	38, 300	38, 300	38, 300
利益剰余金	20	28, 913	25, 852	33, 433	26, 616
その他の資本の構成要素	20, 21	1, 197	△2, 038	△1, 993	△73
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益		-	677	-	-
親会社の所有者に帰属す る持分合計		68, 510	62, 891	69, 840	64, 943
負債及び資本合計		280, 588	276, 112	259, 990	273, 769

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続企業				
売上収益	6, 22	125, 783	67, 620	178, 023
売上原価		△76, 885	△40, 250	△102, 072
売上総利益		48, 898	27, 370	75, 951
販売費及び一般管理費	23	△28, 537	△14, 100	△32, 398
その他の収益	24	311	106	16, 571
その他の費用	24	△19, 418	△83	△87
営業利益		1, 254	13, 293	60, 037
金融収益	25	237	63	361
金融費用	25	△5, 828	△3, 577	△9, 894
持分法で会計処理されている投資の売却益	10	-	2, 240	-
税引前利益 (△は損失)		△4, 337	12, 019	50, 504
法人所得税費用	13	1, 927	△4, 149	△17, 461
当期利益 (△は損失)		△2, 410	7, 870	33, 043
当期利益の帰属				
親会社の所有者		△2, 410	7, 870	33, 043
1株当たり当期利益 (△は損失)				
基本的1株当たり当期利益 (円)	27	△31.38	102.47	430.25
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	27	△31.38	98.95	415.19
「連結財務諸表注記」参照				

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△2,410	7,870	33,043
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	△473	△514	17
確定給付制度の再測定	26	△651	△460	1,254
純損益に振り替えられることのない項目合計	26	△1,124	△974	1,271
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	26	△2,085	53	1,911
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26	△2,085	53	1,911
その他の包括利益合計	26	△3,209	△921	3,182
当期包括利益 (△は損失)		△5,619	6,949	36,225
当期包括利益 (△は損失) の 帰属				
親会社の所有者		△5,619	6,949	36,225
「連結財務諸表注記」参照				

③【連結持分変動計算書】

前々連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高		100	38,300	28,913	-	1,162
当期利益（△は損失）		-	-	△2,410	-	-
その他の包括利益	26	-	-	-	△2,085	△473
利益剰余金への振替		-	-	△651	-	-
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	8	-	-	-	-	△677
期末残高		100	38,300	25,852	△2,085	12

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計	
		その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計	
		確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
期首残高		-	35	1,197	-	68,510	68,510
当期利益（△は損失）		-	-	-	-	△2,410	△2,410
その他の包括利益	26	△651	-	△3,209	-	△3,209	△3,209
利益剰余金への振替		651	-	651	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	8	-	-	△677	677	-	-
期末残高		-	35	△2,038	677	62,891	62,891

「連結財務諸表注記」参照

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	100	38,300	25,852	△2,085	12
当期利益	-	-	7,870	-	-
その他の包括利益	26	-	-	53	△8
利益剰余金への振替	8	-	△289	-	-
期末残高	100	38,300	33,433	△2,032	4

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
注記	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計	
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
期首残高	-	35	△2,038	677	62,891	62,891
当期利益	-	-	-	-	7,870	7,870
その他の包括利益	26	△460	△415	△506	△921	△921
利益剰余金への振替	8	460	460	△171	-	-
期末残高	-	35	△1,993	-	69,840	69,840

「連結財務諸表注記」参照

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	100	38,300	33,433	△2,032	4
当期利益	-	-	33,043	-	-
その他の包括利益	26	-	-	1,911	17
剰余金の配当	21	-	△39,400	-	-
利益剰余金への振替	-	-	1,254	-	-
自己新株予約権の取得	32	-	-	-	-
自己新株予約権の消却	28	-	△1,714	-	-
期末残高	100	38,300	26,616	△121	21

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計	
	その他の資本の構成要素			合計	
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計		
期首残高	-	35	△1,993	69,840	69,840
当期利益	-	-	-	33,043	33,043
その他の包括利益	26	1,254	3,182	3,182	3,182
剰余金の配当	21	-	-	△39,400	△39,400
利益剰余金への振替	-	△1,254	△1,254	-	-
自己新株予約権の取得	32	-	△1,722	△1,722	△1,722
自己新株予約権の消却	28	-	1,714	-	-
期末残高	-	27	△73	64,943	64,943

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益 (△は損失)		△2,410	7,870	33,043
減価償却費及び償却費		9,502	4,780	9,609
法人所得税費用		△1,927	4,149	17,461
金融収益		△237	△63	△361
金融費用		5,828	3,577	9,894
持分法で会計処理されている投資 の売却益	10	-	△2,240	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)		5,312	△6,151	△5,240
営業債権及びその他の債権の増減 額 (△は増加)		8,394	△673	△12,187
営業債務及びその他の債務の増減 額 (△は減少)		3,718	△5,293	16,203
その他		727	1,513	△10,212
小計		28,907	7,469	58,210
利息及び配当金の受取額		182	37	64
利息の支払額		△2,597	△1,209	△3,285
法人所得税の支払額		△3,012	△906	△3,862
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		23,480	5,391	51,127
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,376	△1,082	△3,322
無形資産の取得による支出		△137	△153	△198
売却目的保有資産の売却による収 入	10	-	25,796	-
その他		1,102	15	208
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△2,411	24,576	△3,312
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減 少)	28	△1,200	-	-
長期借入れによる収入	14,28	-	-	125,000
長期借入金の返済による支出	14,28	△3,746	△25,801	△115,395
その他の金融負債の返済による支 出	17,28	-	-	△18,000
リース負債の返済による支出	28	△320	△193	△378
支払配当金	21	-	-	△39,400
その他		△100	△62	△144
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△5,366	△26,056	△48,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,497	78	2,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は 減少)		14,206	3,989	2,025
現金及び現金同等物の期首残高	28,30	19,819	34,025	38,014
現金及び現金同等物の期末残高	28	34,025	38,014	40,039
「連結財務諸表注記」参照				

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KOKUSAI ELECTRIC（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。当社の連結財務諸表は、2021年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループの事業内容は、半導体製造装置事業であります。親会社と最終的な支配当事者の詳細については注記「32. 関連当事者」を参照してください。

当社は、株式会社日立製作所の上場子会社として事業運営していた株式会社日立国際電気（以下、「(旧)日立国際電気」）における成膜プロセスソリューション事業が前身となります。2017年2月に投資ファンドであるKohlberg Kravis Roberts & Co.L.P.（以下、KKR）が株式会社日立製作所と協議を重ねたうえで、特別目的会社としてHKEホールディングス合同会社（現当社。2017年12月にHKEホールディングス株式会社へ組織変更）を設立し、2017年12月に(旧)日立国際電気を株式公開買付(TOB)により支配を獲得したことにより、同社は2018年3月に東京証券取引所市場第一部の上場を廃止いたしました。なお、連結財政状態計算書に計上されているのれん、顧客関係資産及び技術関連資産は、(旧)日立国際電気の支配を獲得したことにより認識されたものであります（注記「12. のれん及び無形資産」を参照）。

その後、2018年6月1日に(旧)日立国際電気が会社分割を行い、同社の成膜プロセスソリューション事業（半導体装置事業）をHKEホールディングス株式会社が承継いたしました。同時に株式会社KOKUSAI ELECTRICへの商号変更を経て現在に至っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社グループは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

本連結財務諸表は、2021年12月14日に当社代表取締役社長執行役員 金井史幸によって承認されております。

当社グループは、2021年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2018年10月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「36. 初度適用」に記載しております。

当社グループの会計方針は2021年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「36. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 連結決算日の変更

前連結会計年度より、当社は決算期を9月30日から3月31日に変更しております。決算期変更の理由は、当社グループの予算編成や業績管理などの事業運営の効率化を図るためであります。

なお、前連結会計年度は2019年10月1日から2020年3月31日まで、当連結会計年度は2020年4月1日から2021年3月31日までとしているため、前期と完全に比較可能とはなっておりません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表を含めております。

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社のうち、科意半导体设备(上海)有限公司北京分公司の決算日は12月31日、またKook Je Electric Korea Co., Ltd.の決算日は10月31日ではありますが、共に連結決算日現在の追加的な財務諸表を作成して、連結決算を行っております。その他の子会社の財務諸表は親会社と同一の報告期間について作成されております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止し、発生した差額があれば、親会社に帰属する純損益に利得または損失として認識しております。

②関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社および連結子会社が財務および営業の方針決定に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、当社および連結子会社を含む複数の当事者が共同支配の取決めにに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配は、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合にのみ存在します。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法で会計処理しております。持分法では、投資を当初認識時に取得原価で認識し、それ以降に投資先が認識した純損益およびその他の包括利益に対する当社および連結子会社の持分に応じて投資額を変動させております。持分法の適用に際し、持分法適用会社となる関連会社または共同支配企業が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社または共同支配企業の財務諸表を調整しております。

関連会社または共同支配企業に該当なくなり、持分法の適用を中止した場合には、残存する持分を公正価値で測定したうえで、持分法の適用を中止したことから生じた利得または損失を純損益として認識しております。

なお、当社は前々連結会計年度末において株式会社日立国際電気の株式を60%保有しておりますが、残り40%を保有しているHVJ及び株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」といいます）と共同支配の取決めがあり、共同で事業計画及び予算を決定し実行しております。よって株式会社日立国際電気の株式は共同支配企業への投資にあたり、単独の支配権を行使する立場にないため、連結子会社には含めておりません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、非支配持分の金額、及び以前に保有していた資本持分の取得日公正価値の総額が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を適時的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

貨幣性項目の換算又は決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。公正価値で測定される非貨幣性項目に係る換算から生じた利得又は損失は、非貨幣性項目の公正価値の変動に係る利得又は損失を認識する項目に合わせて、その他の包括利益又は純損益として認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

①非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定、事後測定、認識の中止

営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値の殆ど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有されている。
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定し、利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産のうち、当初認識時に取消不能な指定を行った資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識されます。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、または公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しである場合を除き、純損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は純損益として認識しております。

(ii) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産等については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合、または信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。但し、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。金融資産の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

・貨幣の時間価値

・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

②非デリバティブ金融負債

当社グループが発行した負債証券は、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消または失効となった場合に、認識を中止しております。

すべての非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により事後測定しております。

③デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ取引等のデリバティブを利用してはおりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後も連結決算日の公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しております。

④金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価は、製品・半製品・仕掛品については主に個別法により、原材料については主に個別法又は移動平均法により算定しており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。なお、加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含めております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各有形固定資産の減価償却については、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法に基づいております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年から50年
- ・機械装置及び運搬具 2年から17年
- ・工具器具及び備品 2年から20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんの償却は行わず、毎期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損については、注記「3. 重要な会計方針 (11) 非金融資産の減損」に記載しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 自社利用ソフトウェア 3年から5年
- ・ 顧客関係資産 20年
- ・ 技術関連資産 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

当社グループは、借手として、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとにのれん以外の各資産又は資産の属する資金生成単位について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような減損の兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しております。

資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失については各報告年度末において、その回収可能価額の算定に使用した見積りの前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。この結果、算定した回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(12) 従業員給付

①退職後給付

当社および一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定拠出年金制度や確定給付企業年金制度の積立型年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。確定拠出制度は、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、給付が見込まれる期間に対応した期末日時点におけるAA格付け優良社債の利回りに基づき決定をしております。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は純損益として認識しております。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、各報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動額は、発生した期においてその他の包括利益で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定し、連結財務状態計算書で非流動資産又は非流動負債として表示しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連する勤務が提供された時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過去に提供された労働の結果として支払う法的及び推定的な債務を負っており、信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しており、契約上、現金決済と持分決済の両方が想定されております。現金決済型の場合は、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。持分決済型の場合は、ストック・オプションについて、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたストック・オプションの公正価値は、ストック・オプションの諸条件を考慮し、二項モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務または推定的債務)が生じており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積もりが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループでは、半導体製造装置、並びに関連するサービスの提供を行っております。

上記5ステップアプローチに基づき、顧客との契約内容に応じて、契約の結合及び複数の履行義務の識別を行っており、顧客との契約において約束された値引きなどを控除した金額で取引価格を算定しております。なお、重要な変動対価はありません。

取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。独立販売価格は、見積コストにマージンを加えて独立販売価格を見積もる方法を用いて算定しております。

①機器の販売

機器の販売の収益認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客が当該機器に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。具体的には、所有権及びリスク負担が当社から顧客に移転する時期等に応じて、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

②サービスの販売

サービスの販売は、主に機器の改造や移設、メンテナンス等の取引となっております。機器の改造や移設の取引は、作業完了によって資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値が顧客に移転した時期等を勘案して作業完了時点で収益を認識しております。又、メンテナンス等一定期間にわたりサービス等の支配の移転が行われる取引は、主に経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日において施行され又は実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、当期の課税所得について納付すべき税額、又は還付されると見込まれる税額で測定しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異等に対して、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。なお、のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による一時差異、子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら繰延税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が利用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なことを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的と考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びそれ以降の将来の期間において認識されます。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大が会計上の見積りに与える影響については、世界経済が、新型コロナウイルスの感染蔓延による影響を受けている中で、テレワークの導入拡大、高速通信規格「5G」の拡大によって、半導体市場は順調に推移しており、今後も、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットなどの影響により、半導体市場の拡大が見込まれていること、また、災害対策本部を設置し、出張規制や在宅勤務対応等の感染防止対策を推進するとともに、サプライチェーンについても、企業や生産場所での影響を情報収集し、適切な対応をとれるように整備していることから、現時点においては影響は限定的であると判断しております。

経営者が行った連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

①繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容及び金額については注記「13. 法人所得税」に記載しております。

②のれんの評価

のれんについては、のれんを配分した資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回っていないことを確認するため、毎期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストは、のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を認識することとなります。回収可能価額は、資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額を使用しております。当該処分費用控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、売上成長率、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれんに係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

のれんの帳簿価額及び減損テストは注記「12. のれん及び無形資産」に記載しております。

上記の他、連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報および連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断及び見積りに関する情報は、以下の注記に含まれております。

- ・子会社、関連会社および共同支配企業の範囲（注記「3. 重要な会計方針(1)連結の基礎」）
- ・売却目的保有への分類における売却の可能性の判断（注記「3. 重要な会計方針(19)売却目的で保有する資産」「10. 売却目的で保有する資産」）
- ・株式に基づく報酬の会計処理（注記「3. 重要な会計方針(13)株式に基づく報酬」「29. 株式に基づく報酬」）

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは半導体製造装置事業を行っており、事業セグメントは半導体製造装置事業単一となっております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

売上収益

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	20,299	7,328	23,770
米国	7,961	4,952	5,923
中国	32,683	16,290	53,696
台湾	24,574	21,522	30,784
韓国	29,077	13,172	42,287
その他アジア	8,103	3,381	19,421
欧州他	3,086	975	2,142
海外計	105,484	60,292	154,253
合計	125,783	67,620	178,023

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	164,142	158,130	154,815	148,115
韓国	2,317	1,969	2,042	2,287
その他	761	766	661	671
合計	167,220	160,865	157,518	151,073

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、有形固定資産、使用権資産、のれん、無形資産を含んでおります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
Samsung Electronics Co.,Ltd.	18,584	14,098	41,450
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	13,589	18,663	20,554
Micron Technology, Inc.	16,666	5,834	27,408
SK hynix Inc.	18,010	6,849	17,813

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
売掛金	26,511	21,148	22,697	31,515
受取手形	1,254	3,614	2,756	3,544
短期貸付金	1,209	8	7	11
未収入金	9,167	3,136	2,989	6,735
貸倒引当金	△41	△59	△41	△73
合計	38,100	27,847	28,408	41,732

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

なお、注記「32. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引」に記載のとおり、移行日時点の短期貸付金には(旧)日立国際電気に対する貸付金が含まれております。

8. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	312	195	219	319
デリバティブ資産	98	-	-	-
その他	214	195	219	319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,087	28	18	44
株式	2,087	28	18	44
償却原価で測定する金融資産	943	936	906	682
敷金保証金	696	690	661	617
貸付金	202	203	201	22
その他	45	43	44	43
貸倒引当金	△0	△0	△0	△0
合計	3,342	1,159	1,143	1,045
流動資産	98	-	-	-
非流動資産	3,244	1,159	1,143	1,045
合計	3,342	1,159	1,143	1,045

なお、注記「32. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引」に記載のとおり、移行日、前々連結会計年度、前連結会計年度の貸付金にはKKR HKE Investment L.P. に対する貸付金が含まれております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。以下の株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

なお、日本電業工作株式会社の株式については、前々連結会計年度において「売却目的で保有する資産」に分類しております。(注記「10. 売却目的で保有する資産」参照。)

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本電業工作株式会社	2,057	1,336	-	-
株式会社SCREENホールディングス	30	28	18	44

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、取引関係を見直した結果、資産の効率化等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度には、「売却目的で保有する資産」に含まれる金額を含んでおります。

(単位：百万円)

前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)		前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失	公正価値	累積利得又は損失
-	-	564	262	-	-

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得（税引後）は、前連結会計年度において、171百万円であります。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	8,339	7,662	9,472	15,424
仕掛品	11,408	12,456	14,979	14,720
原材料及び貯蔵品	7,663	6,269	8,157	8,515
合計	27,410	26,387	32,608	38,659

売上原価として認識された棚卸資産の金額は、前々連結会計年度及び前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ76,885百万円及び40,250百万円、102,072百万円であります。

また、売上原価として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前々連結会計年度及び前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ5,204百万円及び1,739百万円、2,675百万円であります。

10. 売却目的で保有する資産

「売却目的で保有する資産」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他の金融資産	-	1,336	-	-
持分法で会計処理されている投資	22,992	22,992	-	-
合計	22,992	24,328	-	-

前々連結会計年度に保有するその他の金融資産は、当社が保有する日本電業工作(株)の株式に係るものであります。事業活動上の観点から以前より定期的に保有の必要性の検討を行っていたものであり、当該株式の売却を意思決定したことから、売却目的で保有する資産に分類しております。公正価値は売買契約に基づく売却価額を基礎としており、ヒエラルキーレベルはレベル3であります。なお、当該株式は、2019年11月29日に日本コムシス(株)、(株)協和エクシオ、(株)ミライトの3社に株式譲渡いたしました。譲渡価格は564百万円(1社当たり188百万円)であります。

移行日及び前々連結会計年度における持分法で会計処理されている投資は、(株)日立国際電気に対する投資であります。移行日(2018年10月1日)以降売却されるまで、いずれの時点でも2017年4月26日時点において、日立製作所、HKEホールディングス、HVJの3社間で締結していた基本契約書における諸条件に則って必要な行動をとっており、買手の候補も存在していたことから、売却の可能性は非常に高いと考えられたため、売却目的で保有する資産に分類しております。当該投資については、売却コスト控除後の公正価値(売買契約に基づく売却価額を基礎としております)が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額により測定しております。なお、当該投資は、2020年2月にHVJに、譲渡価格25,232百万円で譲渡いたしました。当該譲渡に伴う売却益2,240百万円は「持分法で会計処理されている投資の売却益」として計上しております。

11. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2018年10月1日	2,578	21,850	20,320	4,009	511	49,268
取得	8	35	33	101	2,770	2,947
売却又は処分	-	△186	△466	△247	-	△899
科目振替	-	787	2,102	154	△3,043	-
在外営業活動体の換算差額	△135	△204	△254	△98	△6	△697
その他	-	35	△72	△10	-	△47
2019年9月30日	2,451	22,317	21,663	3,909	232	50,572
取得	-	1	135	64	1,319	1,519
売却又は処分	-	△21	△949	△152	△145	△1,267
科目振替	-	10	1,231	43	△1,284	-
在外営業活動体の換算差額	△6	1	10	1	-	6
その他	-	△1	△175	△2	-	△178
2020年3月31日	2,445	22,307	21,915	3,863	122	50,652
取得	-	16	90	67	2,397	2,570
売却又は処分	-	△43	△566	△75	-	△684
科目振替	-	149	1,939	84	△2,172	-
在外営業活動体の換算差額	112	144	180	68	4	508
その他	△19	△90	△18	△287	△8	△422
2021年3月31日	2,538	22,483	23,540	3,720	343	52,624

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2018年10月1日	47	14,540	14,450	3,107	-	32,144
減価償却費	-	522	2,198	291	-	3,011
売却又は処分	-	△67	△455	△239	-	△761
在外営業活動体の換算差額	-	△77	△228	△81	-	△386
その他	-	73	△226	△17	-	△170
2019年9月30日	47	14,991	15,739	3,061	-	33,838
減価償却費	-	279	1,055	148	-	1,482
売却又は処分	-	△15	△943	△151	-	△1,109
在外営業活動体の換算差額	-	5	8	3	-	16
その他	-	11	△83	-	-	△72
2020年3月31日	47	15,271	15,776	3,061	-	34,155
減価償却費	-	523	2,205	278	-	3,006
売却又は処分	-	△52	△530	△86	-	△668
在外営業活動体の換算差額	-	65	149	54	-	268
その他	-	△34	△8	△267	-	△309
2021年3月31日	47	15,773	17,592	3,040	-	36,452

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2018年10月1日	2,531	7,310	5,870	902	511	17,124
2019年9月30日	2,404	7,326	5,924	848	232	16,734
2020年3月31日	2,398	7,036	6,139	802	122	16,497
2021年3月31日	2,491	6,710	5,948	680	343	16,172

12. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		自社利用ソフトウェア	顧客関係資産	技術関連資産	その他	
2018年10月1日	59,065	674	64,567	28,244	82	93,567
取得	-	19	-	-	118	137
売却又は処分	-	△ 2	-	-	-	△ 2
在外営業活動体の換算差額	-	△ 10	-	-	△ 2	△ 12
その他	-	111	-	-	△ 101	10
2019年9月30日	59,065	792	64,567	28,244	97	93,700
取得	-	24	-	-	129	153
在外営業活動体の換算差額	-	2	-	-	1	3
その他	-	139	-	-	△ 139	-
2020年3月31日	59,065	957	64,567	28,244	88	93,856
取得	-	15	-	-	182	197
売却又は処分	-	△ 18	-	-	△ 4	△ 22
在外営業活動体の換算差額	-	19	-	-	3	22
その他	-	386	-	-	△ 190	196
2021年3月31日	59,065	1,359	64,567	28,244	79	94,249

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		自社利用ソフトウェア	顧客関係資産	技術関連資産	その他	
2018年10月1日	-	427	1,614	1,412	54	3,507
償却費	-	100	3,229	2,825	5	6,159
売却又は処分	-	△ 1	-	-	-	△ 1
在外営業活動体の換算差額	-	△ 7	-	-	△ 2	△ 9
その他	-	10	-	-	-	10
2019年9月30日	-	529	4,843	4,237	57	9,666
償却費	-	62	1,614	1,412	2	3,090
在外営業活動体の換算差額	-	3	-	-	△ 2	1
その他	-	8	-	-	3	11
2020年3月31日	-	602	6,457	5,649	60	12,768
償却費	-	164	3,228	2,824	4	6,220
売却又は処分	-	△ 17	-	-	△ 7	△ 24
在外営業活動体の換算差額	-	17	-	-	3	20
その他	-	191	-	-	△ 1	190
2021年3月31日	-	957	9,685	8,473	59	19,174

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		自社利用ソフトウェア	顧客関係資産	技術関連資産	その他	
2018年10月1日	59,065	247	62,953	26,832	28	90,060
2019年9月30日	59,065	263	59,724	24,007	40	84,034
2020年3月31日	59,065	355	58,110	22,595	28	81,088
2021年3月31日	59,065	402	54,882	19,771	20	75,075

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、企業結合において取得した顧客関係資産及び技術関連資産であります。

	顧客関係資産		技術関連資産	
	帳簿価額 (百万円)	残存償却期間 (年)	帳簿価額 (百万円)	残存償却期間 (年)
2018年10月1日	62,953	19.5年	26,832	9.5年
2019年9月30日	59,724	18.5年	24,007	8.5年
2020年3月31日	58,110	18.0年	22,595	8.0年
2021年3月31日	54,882	17.0年	19,771	7.0年

(3) のれんの減損テスト

連結財政状態計算書に計上されているのれんは、(旧)日立国際電気に対し行った企業結合により認識されたものであります(注記「1. 報告企業」を参照)。のれんの減損テストは単一の事業セグメントである半導体製造装置事業の資金生成単位グループに配分しております。これはのれんを内部管理目的で監視している単位を表しております。

回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された2～5年分の事業計画、及び事業計画の期間経過後は成長率をゼロとした継続価値による将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は外部機関が公表する将来予測等の外部情報及び内部情報に基づき過去の経験を反映したものであります。なお、使用価値の算定の基礎とした主要な仮定は、将来キャッシュ・フローの見積りにおける売上成長率及び割引率である。

使用価値の算定に使用した税引前の割引率は、移行日、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ17.2%、12.2%、11.4%及び11.1%であります。なお、移行日の割引率は、関連するキャッシュ・フローに対応した適切なリスク・プレミアムを織り込んだ割引率としております。また、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、資産固有のリスクを事業計画に反映しております。

当連結会計年度末において回収可能価額が帳簿価額を429,811百万円(移行日:6,789百万円、前々連結会計年度:162,746百万円、前連結会計年度:242,718百万円)上回っていますが、税引前割引率が28.5%(移行日:0.7%、前々連結会計年度:11.9%、前連結会計年度:15.1%)上昇した場合又は各期の将来の見積キャッシュ・フローが74.0%(移行日:3.9%、前々連結会計年度:50.3%、前連結会計年度:60.6%)減少した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

(4) 研究開発費

前々連結会計年度および前連結会計年度、当連結会計年度における販売費および一般管理費に計上された研究開発費は、それぞれ6,610百万円、3,447百万円、7,552百万円であります。

13. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高 (繰延税金負債-純額)	△5,178	△1	△2,559
純損益として認識	4,363	△3,112	△13,647
その他の包括利益として認識			
確定給付制度の再測定	324	251	△634
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額	250	269	△9
その他	240	34	253
期末残高 (繰延税金負債-純額)	△1	△2,559	△16,596

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書				連結損益計算書		
	移行日 (2018年10月 1日)	前々連結 会計年度 (2019年9月 30日)	前連結 会計年度 (2020年3月 31日)	当連結 会計年度 (2021年3月 31日)	前々連結 会計年度 (自 2018年 10月1日 至 2019年 9月30日)	前連結 会計年度 (自 2019年 10月1日 至 2020年 3月31日)	当連結 会計年度 (自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)
繰延税金資産							
棚卸資産	2,207	2,338	2,072	1,942	131	△266	△130
固定資産に係る減 価償却	446	457	499	514	11	42	15
未払賞与	669	539	644	813	△130	105	169
未払費用	277	2,660	133	139	2,383	△2,527	6
退職給付に係る負 債	841	1,138	1,402	767	△27	13	△1
売買目的で保有す る資産	15,091	15,091	—	—	—	△15,091	—
繰越欠損金	8,784	9,424	22,373	5,047	640	12,949	△17,326
棚卸資産未実現利 益	556	507	844	973	△49	337	129
その他	528	1,402	838	1,757	634	△598	666
繰延税金資産 総額	29,399	33,556	28,805	11,952	3,593	△5,036	△16,472
繰延税金負債							
顧客関係資産	△21,775	△20,659	△20,100	△18,984	1,116	559	1,116
技術関連資産	△9,281	△8,304	△7,816	△6,839	977	488	977
有価証券投資	△621	△331	—	—	40	62	9
退職給付に係る資 産	△574	△470	△485	△542	104	△15	△57
在外子会社留保利 益	△1,608	△1,171	△1,397	△2,087	437	△226	△690
売掛金	△715	△1,852	△1,372	—	△1,137	480	1,372
その他	△3	△770	△194	△96	△767	576	98
繰延税金負債 総額	△34,577	△33,557	△31,364	△28,548	770	1,924	2,825
繰延税金負債 純額	△5,178	△1	△2,559	△16,596	4,363	△3,112	△13,647

(注) 売却目的で保有する資産については「10. 売却目的保有資産」を参照ください。

繰延税金資産又は繰延税金負債純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産	1,292	987	1,814	735
繰延税金負債	△6,470	△988	△4,373	△17,331
繰延税金負債 純額	△5,178	△1	△2,559	△16,596

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前々連結会計年度末、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の総額は、それぞれ15,931百万円、15,940百万円及び15,895百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループは、2021年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと判断しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
将来減算一時差異	1,329	1,676	1,789	1,829

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人所得税費用			
当期税金費用	2,436	1,037	3,814
繰延税金費用	△4,363	3,112	13,647
合計	△1,927	4,149	17,461

当社グループは主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はいずれも34.5%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異の調整は次のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法定実効税率	34.5%	34.5%	34.5%
未認識の繰延税金資産の増減	△2.4	0.3	0.0
法定実効税率と海外子会社の税率差	25.3	△4.0	△2.4
外国源泉税等永久に損金に算入されない項目	△17.5	0.3	0.4
その他(純額)	4.5	3.4	2.1
平均実際負担税率	44.4%	34.5%	34.6%

14. 借入金

(1) 借入金の内訳

「借入金」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	576	1,151	1,439	3,000	0.93	-
長期借入金	137,859	135,684	111,245	122,000	1.12	2022年 ～2026 年
合計	139,635	136,835	112,684	125,000	-	-
流動負債	1,776	1,151	1,439	3,000	-	-
非流動負債	137,859	135,684	111,245	122,000	-	-
合計	139,635	136,835	112,684	125,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「借入金」は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

3. 当社グループは、以下のとおり金銭消費貸借契約を締結しており、当初「2017年12月11日付金銭消費貸借契約」を締結後、「2021年3月24日付金銭消費貸借契約」を締結しております。

当該借換（リファイナンス）については、IFRS第9号「金融商品」に基づき、従前の借入金の消滅と新規借入金の認識として会計処理しております。当該借換に伴い発生した費用については、「25. 金融収益及び金融費用」に記載しております。

1. 2017年12月11日付金銭消費貸借契約

(1) シニアローン概要

借入人	: HKEホールディングス合同会社 ※18年6月1日(株)KOKUSAI ELECTRIC(当社)に商号変更。
組成金額	: タームローンA 11,555百万円 タームローンB 103,991百万円 リボルビングファシリティ 20,000百万円 合計 135,546百万円
期間	: 7年
適用金利	: 基準金利(全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR)+各スプレッド 各スプレッドはシニア・グロス・レバレッジ・レシオに応じたプライシンググリッドを適用。
返済方法	: タームローンA: 6ヵ月毎元金不均等返済 タームローンB: 期日一括返済 リボルビングファシリティ: 利息計算期間の最終日に元金返済
貸付人	: 株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行 及び三井住友信託銀行株式会社
エージェント	: 三井住友銀行

(2) 財務コベナント

以下の所定の連結ベース水準値について、いずれかを達成できない場合は、借入人は直ちに債務の弁済をしなければなら

りません。(一定の調整・治癒事項あり)

シニア・グロス・レバレッジ・レシオ	:	計測対象期間においてシニア・グロス・レバレッジ・レシオ (α) を定められた数値以下に維持すること。 2018年9月期は $\alpha \leq 6.75$ とし、以降、半年ごとに0.25ずつ基準値を下げ、2024年9月期時点で $\alpha \leq 3.50$ を維持 $\alpha = \text{シニア連結総債務} \div \text{連結EBITDA}$
資本的支出制限	:	2018年4月以降：4,500百万円/年
シニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ	:	2018年3月期以降の各半期におけるシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ (※) について1.05を維持する。 (※) シニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ $= \text{連結フリーキャッシュフロー} \div \text{シニア・デット・サービス}$
利益維持 連結純資産維持	:	2018年3月期以降の各半期において、連結経常利益をマイナスとしてはならない。 資本の部の合計額を0円以上に維持すること

(3) メザニンローン概要

ファシリティ金額	:	25,000百万円
メザニン貸付人	:	株式会社日本政策投資銀行
期間	:	7.5年
適用金利	:	・現金利息：固定金利 ・繰延利息：固定金利(借入経過期間により段階的にアップ)
返済方法	:	期日一括返済
財務コベナント	:	シニアローンに準じる。

2. 2021年3月24日付金銭消費貸借契約

(1) 概要

借入人	:	当社
本融資組成金額	:	タームローンA 30,000百万円 タームローンB 95,000百万円 リボルビングファシリティ 10,000百万円 合計 135,000百万円
期間	:	5年
適用金利	:	基準金利(全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR)+各スプレッド 各スプレッドはグロス・レバレッジ・レシオに応じたプライシンググリッドを適用
返済方法	:	タームローンA：6ヵ月毎元金不均等返済 タームローンB：期日一括返済 コミットメントライン：随時返済
貸付人	:	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、 三井住友信託銀行株式会社及び株式会社日本政策投資銀行
エージェント	:	株式会社三井住友銀行

(2) 財務コベナンツ

以下の所定の連結ベース水準値について、いずれかを達成できない場合は、借入人は直ちに債務の弁済をしなければなりません。(一定の調整・治癒事項あり)

利益維持	:	営業利益(IFRS)(但し、一時的又は臨時的な項目(日本基準が適用されるとした場合に、経常利益の算定において減算されない項目をいう。)及び本売却等関連費用(本件株主による借入人の普通株式の売却に関する協議・交渉に係る費用をいう)がある場合は、営業利益にそれらを足し戻した数値とする。)につき、2期連続で、マイナスを計上しない。
連結純資産維持	:	資本の部の合計額を0円以上に維持すること

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び現金同等物	4,897	22,166	24,056	-
営業債権及びその他の債権	21,834	22,587	23,646	-
棚卸資産	20,951	22,224	25,395	-
売却目的で保有する資産	22,992	22,992	-	-
有形固定資産	12,322	13,039	12,942	6,365
無形資産	30	15	13	-
その他の金融資産	218	216	206	-
合計	83,244	103,239	86,258	6,365

債務の担保に供している一部の資産は子会社株式を担保に供していることに伴い発生したものであります。

対応する債務は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,200	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	576	1,151	1,439	3,000
長期借入金	137,859	135,684	111,245	122,000
合計	139,635	136,835	112,684	125,000

15. リース

当社グループは、借手として、主として半導体製造装置の製造・販売・据付・保守サービスのための当社本社、国内子会社・在外子会社の本社・サービスセンター（「建物及び構築物」）、業務用車両（「機械装置及び運搬具」）を賃借しております。契約期間は、2年～6年であります。リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
使用権資産の減価償却費			
建物及び構築物	283	178	328
機械装置及び運搬具	41	25	49
工具器具及び備品	8	3	1
土地	0	2	5
合計	332	208	383
リース負債に係る金利費用	15	7	12
短期リース費用	231	152	301
少額資産リース費用	5	6	14

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
使用権資産				
建物及び構築物	880	938	788	676
機械装置及び運搬具	77	82	73	80
工具器具及び備品	14	7	3	3
土地	-	5	4	2
合計	971	1,032	868	761

前々連結会計年度及び前連結会計年度並びに当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ390百万円及び34百万円並びに270百万円であります。

前々連結会計年度及び前連結会計年度並びに当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ572百万円及び359百万円並びに705百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「30. 金融商品 (4) 流動性リスク管理」に記載しております。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	27,567	21,279	28,960	43,362
未払金	5,031	1,323	1,838	3,064
合計	32,598	22,602	30,798	46,426

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

注記	移行日 (2018年10月1日)	前連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
償却原価で測定 する金融負債				
優先株式 20	15,476	16,440	16,946	-
預り金	243	85	95	997
合計	15,719	16,525	17,041	997
流動負債	243	85	95	997
非流動負債	15,476	16,440	16,946	-
合計	15,719	16,525	17,041	997

18. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度（積立型制度）、確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度（積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。

企業年金基金制度に関しては、当社及び国内連結子会社は日立国際電気企業年金基金に加入しておりましたが、2019年4月1日に日立国際電気企業年金基金が分割したことに伴い脱退し、新たに設立されたKOKUSAI ELECTRIC企業年金基金に同日付で加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行うKOKUSAI ELECTRIC企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づいて行う厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、KOKUSAI ELECTRIC企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。

これらの年金制度は健全な運用を基礎としておりますが、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されております。

① 確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値			
期首残高	13,832	14,555	14,935
当期勤務費用	644	317	644
利息費用	96	41	118
再測定			
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	△113	592	△856
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	855	△395	△4
その他	△315	42	85
給付支払額	△252	△212	△439
為替換算差額	△192	△5	172
期末残高	14,555	14,935	14,655
制度資産の公正価値			
期首残高	10,085	9,641	9,539
利息収益	84	35	96
再測定			
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	△519	△500	1,129
会社拠出額	804	537	914
給付支払額	△177	△162	△366
為替換算差額	△179	△12	155
制度移行による影響額	△457	—	—
期末残高	9,641	9,539	11,467
連結財政状態計算書における退職給付に係る負債（資産）の純額	4,914	5,396	3,188

当社グループは、翌連結会計年度（2022年3月期）に932百万円の掛金を拠出する予定であります。

②制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)			前々連結会計年度 (2019年9月30日)		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
現金及び現金同等物	115		115	327		327
資本性金融商品						
投資信託を通じて保有する国内株式		264	264		935	935
投資信託を通じて保有する外国株式		719	719		1,020	1,020
負債性金融商品						
投資信託を通じて保有する国内債券		528	528		3,612	3,612
投資信託を通じて保有する外国債券		3,211	3,211		1,187	1,187
生保一般勘定		1,329	1,329		1,300	1,300
その他		3,919	3,919		1,260	1,260
合計	115	9,970	10,085	327	9,314	9,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
現金及び現金同等物	450		450	342		342
資本性金融商品						
投資信託を通じて保有する国内株式		1,116	1,116		1,335	1,335
投資信託を通じて保有する外国株式		1,121	1,121		1,605	1,605
負債性金融商品						
投資信託を通じて保有する国内債券		3,030	3,030		3,395	3,395
投資信託を通じて保有する外国債券		1,217	1,217		1,465	1,465
生保一般勘定		1,428	1,428		1,657	1,657
その他		1,177	1,177		1,668	1,668
合計	450	9,089	9,539	342	11,125	11,467

1. 資本性金融商品は、国内株式、海外株式ともに投資信託への投資を通じた保有形態を含んでおります。
2. 負債性金融商品は、国内債券、海外債券ともに投資信託への投資を通じた保有形態を含んでおります。
3. 当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に

行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っております。この投資政策は、長期契約を履行できる収益を生み出すことができると予想されます。

③主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

(単位：％)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率(企業年金基金制度)	0.9%	0.4%	0.6%	0.6%
割引率(退職一時金制度)	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%

④感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定していますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	△889	△928	△1,018	△823
割引率が0.5%低下した場合	989	1,033	1,139	905

⑤確定給付制度債務の加重平均デュレーション

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は以下のとおりであります。

(単位：年)

	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
確定給付制度債務(企業年金基金制度)	14.6年	16.3年	13.0年
確定給付制度債務(退職一時金制度)	9.6年	9.3年	8.8年

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
202	103	214

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
18,873	10,139	21,102

19. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	製品保証引当金	合計
2018年10月1日期首残高	47	1,323	1,370
期中増加額	35	1,021	1,056
期中減少額（目的使用）	-	△ 1,292	△ 1,292
在外営業活動体の換算差額	△3	△ 48	△ 51
2019年9月30日期首残高	79	1,004	1,083
期中増加額	4	1,041	1,045
期中減少額（目的使用）	-	△ 1,011	△ 1,011
在外営業活動体の換算差額	2	3	5
2020年3月31日期首残高	85	1,037	1,122
期中増加額	-	950	950
期中減少額（目的使用）	-	△ 1,038	△ 1,038
在外営業活動体の換算差額	3	17	20
2021年3月31日期末残高	88	966	1,054

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動負債	1,323	1,004	1,037	966
非流動負債	47	79	85	88
合計	1,370	1,083	1,122	1,054

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金は、将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度の製品保証費の売上収益に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。これらの費用のほとんどは1年以内に発生するものと見込まれます。

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
授権株式数			
普通株式	150,000,000	150,000,000	300,000,000
A種優先株式	150,000,000	150,000,000	-
発行済株式総数			
普通株式			
期首残高	76,800,000	76,800,000	76,800,000
期中増減	-	-	-
期末残高	76,800,000	76,800,000	76,800,000
A種優先株式			
期首残高	150,000,000	150,000,000	150,000,000
期中増減	-	-	△150,000,000
期末残高	150,000,000	150,000,000	-

- (注) 1. 当社の発行する株式は、権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式と優先株式となります。
2. 当社グループが発行した優先株式については、優先株式の保有者が買取請求を行った場合に現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を当社グループが負っていることから、金融負債として分類しております。また、優先株式の保有者に1年以内に行買取請求をする権利がないことから、非流動金融負債に分類しております(注記「30. 金融商品(4) 流動性リスク管理」参照)。
3. 発行済株式は、全額払込済みとなっております。
4. 当連結会計年度におけるA種優先株式の減少150,000,000株は消却によるものであります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素

- ① 在外営業活動体の換算差額
外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。
- ② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。
- ③ 確定給付制度の再測定
確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。
- ④ 新株予約権
当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、会社法の規定に基づき、新株予約権を付与しております。

21. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前々連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 臨時株主総会	普通株式	39,400	513.02	2021年3月30日	2021年3月30日

22. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場における収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	20,299	7,328	23,770
米国	7,961	4,952	5,923
中国	32,683	16,290	53,696
台湾	24,574	21,522	30,784
韓国	29,077	13,172	42,287
その他アジア	8,103	3,381	19,421
欧州他	3,086	975	2,142
海外計	105,484	60,292	154,253
合計	125,783	67,620	178,023
(内製品)	(88,997)	(47,924)	(127,690)
(内サービス)	(36,786)	(19,696)	(50,333)

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(2) 履行義務

当社グループでは、半導体製造装置、並びに関連するサービスの提供を行っております。それぞれの履行義務の内容は以下のとおりであります。

①機器の販売

機器の販売における履行義務は、顧客との契約に基づき、受注した半導体製造装置を納入し、据付を行うことであります。半導体製造装置の納入については、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時点で、顧客に製品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、主に船積を行った時点で顧客に製品の支配が移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。また、据付については、半導体製造装置の据付を行い、顧客により検収された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②サービスの販売

サービスの販売の主な内容は、機器の改造や移設、メンテナンス等となっております。機器の改造や移設の取引における履行義務は、顧客との契約に基づき、半導体製造装置のプロセスの書き換えやアップグレード等を行うことであり、作業が完了し顧客により検収された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。また、メンテナンスにおける履行義務は、契約期間にわたって製品の保守メンテナンスサービスを提供することであり、経過期間にわたりサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識しております。当社グループは、契約期間に応じて均一のサービスを提供していることから、経過期間を指標としたアウトプット法に基づいて収益を認識することが、サービスの移転を忠実に描写すると判断しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

なお、これらの機器の販売やサービスの販売において、返品や返金に応じる重要な義務はありません。

また、当社グループは、製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、当該保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務とは識別しておりません。

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	27,733	24,703	25,412	34,986
契約負債	4,215	7,801	9,385	4,000

契約負債は、当社グループの製品の販売取引において、検収時等、顧客が当該製品の支配を獲得する時点より前に顧客から受け取った前受金であります。

前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ4,215百万円、7,801百万円及び9,385百万円であります。

また、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループはIFRS第15号第121項の実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

また、当初の予想残存期間が1年を超える重要な取引が無い場合、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(5) 顧客との契約の獲得のためのコストから認識した資産

当社グループは、IFRS第15号第94項の実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である契約コストから認識した資産については、発生時に費用として認識しております。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与・賞与	5,622	3,034	6,387
減価償却費	6,470	3,243	6,476
業務委託費	727	261	1,199
退職給付費用	296	150	281
販売促進費	1,087	472	733
研究開発費	6,610	3,447	7,552
専門家費用	1,347	105	1,639
その他	6,378	3,388	8,131
合計	28,537	14,100	32,398

24. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
助成金収入	95	-	-
契約解約料	-	-	16,362
その他	216	106	209
合計	311	106	16,571

契約解約料は、Applied Materials Inc. との事業統合の契約解除が確定したことによるものになります。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
訴訟関連損失	19,159	-	-
有形固定資産除却損	218	52	32
その他	41	31	55
合計	19,418	83	87

訴訟関連損失は、特許侵害訴訟における和解金になります。

25. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息			
償却原価で測定する金融資産	133	38	58
為替差益	67	-	196
その他	37	25	107
合計	237	63	361

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払利息			
償却原価で測定する金融負債	5,694	3,365	5,475
リース負債	15	7	12
借換えに伴う債務の消滅に係る費用 (注1)	-	-	4,270
為替差損	-	146	-
その他	119	59	137
合計	5,828	3,577	9,894

(注1) 当社グループは、2021年3月29日に、従前のファシリティ契約の借入に対して借換えを行っております。当該借換えに伴い、従前のファシリティ契約に関連する費用の未償却部分は、従前の借入の認識を中止したことにより、新規借入契約の実行時に発生した手数料とともに一括費用認識しております。

26. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの当期発生額及び組替調整額並びに税効果の影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響 額控除後
純損益に組み替えられない項目合計					
その他の包括利益を通じて測定する					
金融資産の公正価値の純変動	△ 723	—	△ 723	250	△ 473
確定給付制度の再測定	△ 975	—	△ 975	324	△ 651
純損益に組み替えられない項目合計	△ 1,698	—	△ 1,698	574	△ 1,124
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	△ 2,085	—	△ 2,085	—	△ 2,085
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	△ 2,085	—	△ 2,085	—	△ 2,085
その他の包括利益合計	△ 3,783	—	△ 3,783	574	△ 3,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響 額控除後
純損益に組み替えられない項目合計					
その他の包括利益を通じて測定する					
金融資産の公正価値の純変動	△ 783	—	△ 783	269	△ 514
確定給付制度の再測定	△ 711	—	△ 711	251	△ 460
純損益に組み替えられない項目合計	△ 1,494	—	△ 1,494	520	△ 974
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	53	—	53	—	53
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	53	—	53	—	53
その他の包括利益合計	△ 1,441	—	△ 1,441	520	△ 921

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響 額控除後
純損益に組み替えられない項目合計					
その他の包括利益を通じて測定する					
金融資産の公正価値の純変動	26	—	26	△ 9	17
確定給付制度の再測定	1,888	—	1,888	△ 634	1,254
純損益に組み替えられない項目合計	1,914	—	1,914	△ 643	1,271
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,911	—	1,911	—	1,911
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	1,911	—	1,911	—	1,911
その他の包括利益合計	3,825	—	3,825	△ 643	3,182

27. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益ならびにその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	△2,410	7,870	33,043
当期利益調整額(百万円)	-	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	△2,410	7,870	33,043
加重平均普通株式数(株)	76,800,000	76,800,000	76,800,000
普通株式増加数			
新株予約権(株)	-	2,733,786	2,784,643
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	76,800,000	79,533,786	79,584,643
基本的1株当たり当期利益(円)	△31.38	102.47	430.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△31.38	98.95	415.19

(注) 前々連結会計年度において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

28. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

内訳は以下のとおりであり、移行日、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
銀行預金及び手許現金	19,819	34,025	38,014	40,039
合計	19,819	34,025	38,014	40,039

(2) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)

(単位：百万円)

	2018年 10月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年 9月30日
			為替変動	新規リース	償却原価法による変動	
借入金	139,635	△4,946	-	-	2,146	136,835
優先株式	15,476	-	-	-	964	16,440
リース負債	971	△320	△16	390	-	1,025
合計	156,082	△5,266	△16	390	3,110	154,300

前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年 10月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2020年 3月31日
			為替変動	新規リース	償却原価法による変動	
借入金	136,835	△25,801	-	-	1,650	112,684
優先株式	16,440	-	-	-	506	16,946
リース負債	1,025	△193	5	34	△4	867
合計	154,300	△25,994	5	34	2,152	130,497

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	2020年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2021年 3月31日
			為替変動	新規リース	償却原価法による変動	
借入金	112,684	9,605	-	-	2,711	125,000
優先株式	16,946	△18,000	-	-	1,054	-
リース負債	867	△378	8	270	△7	760
合計	130,497	△8,773	8	270	3,758	125,760

(3) 非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
リース取引による使用権資産の取得	410	31	275
自己新株予約権の消却	-	-	1,714

29. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して付与されております。当社が発行するストック・オプションは、他社との事業統合や株式上場など様々な事業展開が選択肢として想定されることに応じて、契約上、現金決済と持分決済の両方が想定されておりますが、株式上場を契機とした持分決済の発生可能性が高いことを考慮して、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。当社が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

	付与数(株)	付与日	行使期限	権利行使期間
第1回A種新株予約権	3,210,000	2018年8月3日	2022年2月2日	3年6か月
第2回A種新株予約権	180,000	2018年8月3日	2022年2月2日	3年6か月

(注) スtock・オプションの保有者が株式上場の前に当社または子会社の役員または従業員ではなくなった場合、オプションを行使して取得した株式の譲渡価額はその時点の株式の公正価値とストック・オプションの行使価額のいずれか低い額となります。

(2) スtock・オプションの数及び加重平均行使価格

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)		前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	3,390,000	500	3,390,000	500	3,390,000	500
付与	-	-	-	-	-	-
買取	-	-	-	-	△748,388	500
行使	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
消滅	-	-	-	-	△34,000	500
期末未行使残高	3,390,000	500	3,390,000	500	2,607,612	500
期末行使可能残高	3,390,000	500	3,390,000	500	2,607,612	500

(注) 1. 期中に買取されたストック・オプションの公正価値は2,800円であります。
2. 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2.34年、1.84年及び0.84年であります。

(3) 株式報酬費用

該当事項はありません。

30. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することをめざして資本管理をしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネット有利子負債（有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除したもの）、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率であります。

当社グループのネット有利子負債、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有利子負債（百万円）	156,082	154,300	130,497	125,760
現金及び現金同等物（百万円）	19,819	34,025	38,014	40,039
ネット有利子負債（差引）（百万円）	136,263	120,275	92,483	85,721
親会社所有者帰属持分比率（%）	24.4	22.8	26.9	23.7
親会社所有者帰属持分当期利益率（%）	-	△3.7	11.9	49.0

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。

なお、当社グループの借入金について、資本に関する規制を含む財務制限条項が付されており、前々連結会計年度、前連結会計年度、当連結会計年度において当該財務制限条項を遵守しております。当該財務制限条項に抵触した場合は、貸付人の請求によって契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません（財務制限条項については、「注記14. 借入金」に記載しております）。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

なお、貸出コミットメントの信用リスクに係る最大エクスポージャーは、「注記33. コミットメント」に記載している貸出コミットメントの総額であります。

当社グループでは、営業債権とそれ以外の債権に区分して、信用リスクの著しい増加の有無等を考慮のうえ、将来の予想信用損失を測定し、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、内部信用格付けの格下げや、取引先の経営成績の悪化、期日経過情報等を考慮しております。

当社グループでは、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難

等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判断しており、その全部又は一部について回収するという合理的な期待を有していない場合には、社内での審議・承認のプロセスを踏み、帳簿価額を直接減額しております。また、営業債権に係る貸倒引当金については、全期間の予想信用損失を集合的に測定しております。具体的には、主に過去の貸倒実績に必要に応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集合的評価により予想信用損失を測定しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権		その他の債権	合計
	全期間予想信用損失	信用減損 金融資産	12ヶ月予想信用損失	
2018年10月1日残高	32	-	9	41
信用減損金融資産への振替	△0	0	-	-
新規発生及び回収に伴う増減	8	23	△9	22
在外営業活動体の換算差額	△3	△1	-	△4
2019年9月30日残高	37	22	-	59
信用減損金融資産への振替	-	-	-	-
新規発生及び回収に伴う増減	△13	△5	-	△18
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	-
2020年3月31日残高	24	17	-	41
信用減損金融資産への振替	-	-	-	-
新規発生及び回収に伴う増減	45	△17	-	28
在外営業活動体の換算差額	4	-	-	4
2021年3月31日残高	73	-	-	73

当連結会計年度において直接償却した金融資産のうち、回収活動を継続しているものはありません。

各連結会計年度の貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は以下の通りです。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
営業債権	27,765	24,762	25,453	35,059
その他の債権	10,578	3,347	3,197	6,768
合計	38,343	28,109	28,650	41,827

営業債権に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産

(単位：百万円)

期日経過日数	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
延滞なし	26,706	24,262	24,781	31,782
30日以内	313	303	456	238
30日超90日以内	460	11	95	2,574
90日超1年以内	276	165	56	465
1年超	10	-	48	-
合計	27,765	24,741	25,436	35,059

信用減損金融資産に係る信用リスク・エクスポージャーに重要性がないため、記載を省略しております。

その他の債権に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

12ヶ月の予想信用損失と等しい金額で計上されるもの

(単位：百万円)

期日経過日数	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
延滞なし	10,578	3,347	3,197	6,768
30日以内	-	-	-	-
30日超90日以内	-	-	-	-
90日超1年以内	-	-	-	-
1年超	-	-	-	-
合計	10,578	3,347	3,197	6,768

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

移行日（2018年10月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	1,200	1,202	1,202	-	-	-	-	-
営業債務及びその他の債務	32,598	32,598	32,598	-	-	-	-	-
長期借入金（注1）	138,435	174,212	3,380	3,897	4,491	5,088	5,681	151,675
優先株式（注2）	15,476	18,000	-	-	18,000	-	-	-
リース負債	971	1,006	279	239	184	132	117	55
その他	243	243	243	-	-	-	-	-
合計	188,923	227,261	37,702	4,136	22,675	5,220	5,798	151,730

（注1）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。契約条件については「14. 借入金（1）借入金の内訳」に記載しております。

（注2）優先株式の期日別残高は、契約により合意された期間、利率及び金額に関する経営者の合理的な見積もりに基づき算定しております。なお、優先株式については、将来現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っていることから、金融負債として分類しております。また、優先株式の保有者に1年以内買取請求をする権利がないことから、非流動金融負債に分類しております。

前々連結会計年度（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	22,602	22,602	22,602	-	-	-	-	-
長期借入金（注1）	136,835	165,891	3,573	4,171	4,772	5,371	3,954	144,050
優先株式（注2）	16,440	18,000	-	18,000	-	-	-	-
リース負債	1,025	1,053	372	284	190	146	61	-
その他	85	85	85	-	-	-	-	-
合計	176,987	207,631	26,632	22,455	4,962	5,517	4,015	144,050

（注1）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。契約条件については「14. 借入金（1）借入金の内訳」に記載しております。

（注2）優先株式の期日別残高は、契約により合意された期間、利率及び金額に関する経営者の合理的な見積もりに基づき算定しております。なお、優先株式については、将来現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っていることから、金融負債として分類しております。また、優先株式の保有者に1年以内買取請求をする権利がないことから、非流動金融負債に分類しております。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	30,798	30,798	30,798	-	-	-	-	-
長期借入金（注1）	112,684	138,123	3,690	4,287	4,881	5,187	78,955	41,123
優先株式（注2）	16,946	18,000	18,000	-	-	-	-	-
リース負債	867	888	346	244	166	130	2	-
その他	95	95	95	-	-	-	-	-
合計	161,390	187,904	52,929	4,531	5,047	5,317	78,957	41,123

（注1）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。契約条件については「14. 借入金（1）借入金の内訳」に記載しております。

（注2）優先株式の期日別残高は、契約により合意された期間、利率及び金額に関する経営者の合理的な見積もりに基づき算定しております。なお、優先株式については、将来現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っていることから、金融負債として分類しております。また、優先株式の保有者に1年以内買取請求をする権利がないことから、非流動金融負債に分類しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	46,426	46,426	46,426	-	-	-	-	-
長期借入金（注1）	125,000	131,494	4,390	5,858	7,317	8,754	105,175	-
リース負債	760	776	353	243	162	18	-	-
その他	997	997	997	-	-	-	-	-
合計	173,183	179,693	52,166	6,101	7,479	8,772	105,175	-

（注1）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。契約条件については「14. 借入金（1）借入金の内訳」に記載しております。

(5) 為替リスク管理

当社グループのグローバルな事業展開によって生じる外貨建の債権債務は、外国為替相場の変動リスクに晒されております。

当社グループは、為替変動リスクが増大する可能性がある場合には、業績への影響を最小限にするため、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

為替感応度分析

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。各報告期間において、機能通貨（円）が米ドルに対して1%円安になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
税引前利益	△128	1	△0

(6) 金利リスク管理

当社グループは、借入金により資金調達を行っており、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
税引前利益	△1,152	△535	△816

(7) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、時価が取得価額・帳簿価額を大幅に下回った場合又は下回ることが見込まれる場合には、経理担当部門の長に状況・対策を報告し適切な措置を講じることとしております。

各報告期間において、保有する資本性金融商品の市場価格が10%下落した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果控除前）に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
その他の包括利益（税効果控除前）	△3	△2	△4

(8) ヘッジ活動

「3. 重要な会計方針(4)金融商品③デリバティブ及びヘッジ会計」に記載の通り、当社はヘッジ会計を適用していません。

(9) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、預り金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

敷金保証金の公正価値については、そのキャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割引いて算定しております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似企業比較法に基づく評価技法等により算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。

デリバティブについては、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

優先株式については、投資額面を契約に基づく利率で割引いて算定する方法により、公正価値を見積もっております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表に含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)		前々連結会計年度 (2019年9月30日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産								
その他の金融資産 (注)								
敷金保証金	696	658	690	667	661	634	617	591
その他	45	37	43	37	44	39	43	36
償却原価で測定する金融負債								
長期借入金 (注)	24,985	26,237	26,716	27,961	27,679	28,908	—	—
その他の金融負債 (優先株式) (注)	15,476	15,510	16,440	16,462	16,946	16,959	—	—

(注) その他の金融資産、長期借入金及びその他の金融負債 (優先株式) の公正価値はレベル2に分類しております。

③ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日 (2018年10月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
その他	—	312	—	312
合計	—	312	—	312
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	30	—	2,057	2,087
合計	30	—	2,057	2,087

前々連結会計年度（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
その他	—	195	—	195
合計	—	195	—	195
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	28	—	—	28
合計	28	—	—	28

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
その他	—	219	—	219
合計	—	219	—	219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
その他	—	319	—	319
合計	—	319	—	319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	44	—	—	44
合計	44	—	—	44

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

④ 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

⑤ レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された金融商品（非上場株式）の評価技法及びインプットは以下のとおりであります。公正価値はEBITDA倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

移行日（2018年10月1日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似企業比較法に基づく評価技法	EBITDA倍率等	8.3倍～10.3倍

前々連結会計年度（2019年9月30日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	類似企業比較法に基づく評価技法	EBITDA倍率等	8.3倍～10.3倍

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

⑥ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前々連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
期首残高	2,057	—	—
利得及び損失合計			
純損益(注)1	—	—	—
その他の包括利益(注)2	△721	—	—
購入	—	—	—
売却	—	—	—
売却目的資産への振替 注記表 10. 参照	△1,336	—	—
その他	—	—	—
期末残高	—	—	—

(注) 1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

31. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれます。

名称	住所	議決権に対する所有割合 (%)
㈱国際電気セミコンダクターサービス	富山県富山市	100.0
Kook Je Electric Korea Co., Ltd.	韓国 天安市	100.0
科意半导体设备(上海)有限公司北京分公司	中国 上海市	100.0
亜太国際電機股份有限公司	台湾 新竹市	100.0
Kokusai Semiconductor Equipment Corporation	米国 カリフォルニア州	100.0
Kokusai Semiconductor Europe GmbH	ドイツ エアクラート市	100.0

32. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

移行日（2018年10月1日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	未決済金額
直接の親会社	KKR HKE Investment L.P.	資金の貸付	188
最終的な支配当事者	Kohlberg Kravis Roberts & Co	アドバイザーサービス費用の支払 （注）3	100
共同支配企業	(株)日立国際電気	資金の貸付	1,200
		分割前消費税還付等未収入金	7,315
		分割前法人税等未払金	2,290

前々連結会計年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
直接の親会社	KKR HKE Investment L.P.	資金の貸付	-	188
最終的な支配当事者	Kohlberg Kravis Roberts & Co	アドバイザーサービス費用の支払 （注）3	277	75
共同支配企業	(株)日立国際電気	資金の貸付（注）4	5,150	-
		資金の回収（注）4	6,350	-
		分割前消費税還付等の入金	7,315	-
		分割前法人税等の支払	2,290	-
		TSA契約による業務委託等	165	11
その他の関連当事者	(株)五洋電子	部品組配・ユニット品製作（注）5	199	18

前連結会計年度（自2019年10月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
直接の親会社	KKR HKE Investment L.P.	資金の貸付	-	188
最終的な支配当事者	Kohlberg Kravis Roberts & Co	アドバイザーサービス費用の支払 （注）3	136	75
共同支配企業	(株)日立国際電気	資金の貸付（注）4	2,400	-
		資金の回収（注）4	2,400	-
		TSA契約による業務委託等	63	-
その他の関連当事者	(株)五洋電子	部品組配・ユニット品製作（注）5	102	-

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
直接の親会社	KKR HKE Investment L.P.	資金の回収	188	-
最終的な支配当事者	Kohlberg Kravis Roberts & Co	アドバイザーサービス費用の支払 (注) 3	273	75
その他の関連当事者	KKR Capital Markets Japan Ltd.	銀行団からの借入金に対するコーディネーションフィー (注) 6	1,013	-
当社の経営幹部	金井 史幸	新株予約権の買い取り	174	174
	神谷 勇二	新株予約権の買い取り	92	92

- (注) 1. 当社グループにおける直接上位の親会社は、KKR HKE Investment L.P.であり、所在地は英国領ケイマン諸島になりますが、最終支配当事者は、Kohlberg Kravis Roberts & Coであり、所在地は米国となります。KKR HKE Investment L.P.及びKohlberg Kravis Roberts & Coは公表用の連結財務諸表を作成しておりません。
2. 利率については、市場金利等を勘案して両者協議の上で決定しております。
3. 契約内容：経営全般に関するコンサルティング、当社による買収及び処分の確認及び分析支援、ローンの手配等の確認及び分析支援、財務状況のモニタリング及び分析等支援、人材関連サービスの支援、その他合意した業務等に関するアドバイス
支払方法：四半期毎に支払い
4. 組織再編時に実行したブリッジローンであり、2020年2月に当社が保有する株式の全てをHVJに対し株式を売却した際、取引を終了しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
6. 当社グループは、2021年3月29日に、従前のファシリティ契約の借入に対して借換えを行っております。コーディネーションフィーは、銀行団からの借入金実行時におけるコーディネーターとしての支払となります。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

（単位：百万円）

	前々連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報酬及び賞与	160	86	160
株式報酬	-	-	267
主要な経営幹部に対する報酬合計	160	86	427

経営幹部は、各連結会計年度における当社の取締役となります。

33. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の取得	1,142	550	873	865
無形資産の取得	-	68	35	12
合計	1,142	618	908	877

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000	13,000	-	-
貸出実行残高	1,200	-	-	-
差引額	6,800	13,000	-	-

34. 偶発債務

該当事項はありません。

35. 後発事象

(1) 第1回B種新株予約権の発行について

当社は2021年4月23日開催の臨時株主総会において、当社の執行役員および従業員に対し、以下の通り第1回B種新株予約権を発行することを決議いたしました。

決議年月日	2021年4月23日（臨時株主総会決議） （第1回B種新株予約権）
付与対象者の区分及び人数 （名）	当社従業員51
新株予約権の数（個）	638,724
新株予約権の目的となる株式 の種類、内容及び数（株）	普通株式 638,724(注)
新株予約権の行使時の払込金 額（円）	1
新株予約権の行使期間	本新株予約権の割当日（2021年4月28日）の翌日から2026年7月31日まで
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0.5

(注) 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。

ただし、割当日以降に当社が普通株式につき株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により対象株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、本新株予約権の割当日以後に、当社が、普通株式の無償割当をする場合、当社の組織再編に伴い対象株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で対象株式数の調整を行うものとする。

(2) 資本及びその他の資本項目

当社は、2021年9月22日開催の臨時株主総会において、資本金の増加及び資本剰余金の減少について承認可決され、2021年9月30日にその効力が発生しております。

① 目的

中長期的な事業の成長及び財務基盤の強化と、経営の健全性の維持向上を図るためであります。

② 資本金の増加及び資本剰余金の減少の内容

会社法第450条第1項の規定に基づき、資本剰余金の額9,900百万円を減少し、その全額を資本金に振り替えており

ます。また資本剰余金の額から登録免許税等48百万円を控除しております。

(3) 法人所得税

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の取り崩し

当社は、2021年9月30日に資本金が1億円超となり、外形標準課税の適用法人となっております。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.59%から30.62%に変更となっております。

当該変更による財務上の影響として、変更後の税率を適用すると、2021年3月31日時点で計上している繰延税金負債が1,813百万円減少します。

36. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年10月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。また、IFRS移行日前行われた企業結合により発生したのれん及び公正価値修正に対して、IAS第21号を遡及適用しておりません。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12カ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2018年10月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	25,216	—	△5,397	19,819	(7)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	48,490	516	△10,906	38,100	(1) (2) (3) (5) (7)	営業債権及びその他の債権
たな卸資産	60,742	—	△33,332	27,410	(3) (7) (15)	棚卸資産
その他	4,549	△4,451	—	98	(1) (2) (5)	その他の金融資産
	—	2,282	△1,977	305	(7)	その他の流動資産
貸倒引当金	△261	261	—	—	(2)	
流動資産合計	138,736	△1,392	△51,612	85,732		小計
	—	—	22,992	22,992	(7)	売却目的で保有する資産
	138,736	△1,392	△28,620	108,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	27,255	—	△10,131	17,124	(7)	有形固定資産
	—	—	971	971	(8)	使用権資産
無形固定資産	151,187	△90,944	△1,178	59,065	(7) (9)	のれん
	—	90,944	△884	90,060	(7)	無形資産
投資有価証券	3,141	△3,141	—	—	(5)	
	—	3,205	39	3,244	(2) (5)	その他の金融資産
繰延税金資産	20,293	—	△19,001	1,292	(6) (7)	繰延税金資産
その他	634	△238	△288	108	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△174	174	—	—	(2)	
固定資産合計	202,336	—	△30,472	171,864		非流動資産合計
資産合計	341,072	△1,392	△59,092	280,588		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	2,580	△2	△802	1,776	(7) (10)	流動負債
	—	43	221	264	(7) (8)	借入金
支払手形及び買掛金	39,874	4,599	△11,875	32,598	(1) (7)	リース負債
	—	340	△97	243	(5) (7)	営業債務及びその他の 債務
未払法人税等	1,940	△5	△594	1,341	(7)	その他の金融負債
製品保証引当金	1,489	△1,489	—	—	(11)	未払法人所得税
工事損失引当金	358	△358	—	—	(11)	
その他の損失引当金	2,763	△2,763	—	—	(11)	
	—	4,528	△3,205	1,323	(7) (11)	引当金
未払費用	16,335	△4,512	△5,892	5,931	(1) (7) (11)	未払費用
前受金	13,092	△1,392	△7,485	4,215	(3) (4) (7)	契約負債
その他	422	△383	△12	27	(5) (7)	その他の流動負債
流動負債合計	78,853	△1,394	△29,741	47,718		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	140,376	2	△2,519	137,859	(7) (10)	借入金
	—	249	458	707	(7) (8)	リース負債
	—	15,000	476	15,476	(14)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	14,432	—	△10,685	3,747	(7) (12)	退職給付に係る負債
資産除去債務	99	—	△52	47	(7) (11)	引当金
繰延税金負債	31,449	—	△24,979	6,470	(6)	繰延税金負債
その他	385	△249	△82	54	(5) (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	186,741	15,002	△37,383	164,360		非流動負債合計
負債合計	265,594	13,608	△67,124	212,078		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	100	—	—	100		資本金
資本剰余金	53,221	△15,000	79	38,300	(7) (14)	資本剰余金
利益剰余金	6,875	—	22,038	28,913	(16)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	708	35	454	1,197	(7) (13)	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属 する持分合計
	60,904	△14,965	22,571	68,510		
新株予約権	35	△35	—	—		
非支配株主持分	14,539	—	△14,539	—	(7)	非支配持分
純資産合計	75,478	△15,000	8,032	68,510		資本合計
負債純資産合計	341,072	△1,392	△59,092	280,588		負債及び資本合計

2019年9月30日（前々会計年度の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	41,191	—	△7,166	34,025	(7)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,473	3,116	△7,742	27,847	(1) (2) (3) (5) (7)	営業債権及びその他の 債権
たな卸資産	55,478	—	△29,091	26,387	(3) (7) (15)	棚卸資産
その他	16,124	△5,030	△10,762	332	(2) (5) (7)	その他の流動資産
貸倒引当金	△274	274	—	—	(2)	
流動資産合計	144,992	△1,640	△54,761	88,591		小計
	—	—	24,328	24,328	(7)	売却目的で保有する資 産
	144,992	△1,640	△30,433	112,919		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	26,133	△27	△9,372	16,734	(7)	有形固定資産
	—	27	1,005	1,032	(8)	使用権資産
無形固定資産	141,752	△84,680	1,993	59,065	(7) (9)	のれん
	—	84,680	△646	84,034	(7)	無形資産
投資有価証券	2,902	△2,902	—	—	(5)	
	—	2,949	△1,790	1,159	(2) (5) (7)	その他の金融資産
繰延税金資産	6,336	—	△5,349	987	(6) (7)	繰延税金資産
その他	629	△240	△207	182	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△193	193	—	—	(2)	
固定資産合計	177,559	—	△14,366	163,193		非流動資産合計
資産合計	322,551	△1,640	△44,799	276,112		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	1,446	△5	△290	1,151	(7)(10)	流動負債
	—	64	295	359	(8)	借入金
支払手形及び買掛金	33,910	10,782	△22,090	22,602	(1)(7)	リース負債
	—	186	△101	85	(5)(7)	営業債務及びその他の 債務
未払法人税等	1,619	△1	△672	946	(7)	その他の金融負債
製品保証引当金	1,410	△1,410	—	—	(11)	未払法人所得税
工事損失引当金	470	△470	—	—	(11)	
その他の損失引当金	345	△345	—	—	(11)	
	—	2,225	△1,221	1,004	(7)(11)	引当金
未払費用	30,828	△10,781	395	20,442	(1)(7) (11)	未払費用
前受金	18,268	△1,640	△8,827	7,801	(3)(4)(7)	契約負債
その他	265	△250	△11	4	(5)(7)	その他の流動負債
流動負債合計	88,561	△1,645	△32,522	54,394		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	137,603	5	△1,924	135,684	(7)(10)	借入金
	—	268	398	666	(7)(8)	リース負債
	—	15,000	1,440	16,440	(14)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	13,913	—	△8,999	4,914	(7)(12)	退職給付に係る負債
資産除去債務	131	—	△52	79	(7)(11)	引当金
繰延税金負債	12,082	—	△11,094	988	(6)(7)	繰延税金負債
その他	381	△268	△57	56	(5)(7)	その他の非流動負債
固定負債合計	164,110	15,005	△20,288	158,827		非流動負債合計
負債合計	252,671	13,360	△52,810	213,221		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	100	—	—	100		資本金
資本剰余金	53,221	△15,000	79	38,300	(7) (14)	資本剰余金
利益剰余金	1,935	—	23,917	25,852	(16)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	△1,144	35	△929	△2,038	(7) (13)	その他の資本の構成要素 売却目的で保有する資 産に関連するその他の 包括利益 親会社の所有者に帰属 する持分合計
	—	—	677	677		
	54,112	△14,965	23,744	62,891		
新株予約権	35	△35	—	—		
非支配株主持分	15,733	—	△15,733	—	(7)	非支配持分
純資産合計	69,880	△15,000	8,011	62,891		資本合計
負債純資産合計	322,551	△1,640	△44,799	276,112		負債及び資本合計

2020年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	38,014	—	—	38,014		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	16,807	2,642	8,959	28,408	(1) (2) (3) (5)	営業債権及びその他の債権
たな卸資産	44,552	—	△11,944	32,608	(3) (15)	棚卸資産
その他	3,285	△2,996	—	289	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△41	41	—	—	(2)	
流動資産合計	102,617	△313	△2,985	99,319		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	16,516	△19	—	16,497		有形固定資産
	—	19	849	868	(8)	使用権資産
無形固定資産	133,574	△81,088	6,579	59,065	(9)	のれん
	—	81,088	—	81,088		無形資産
投資有価証券	890	△890	—	—	(5)	
	—	1,070	73	1,143	(5)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,774	△1,968	2,008	1,814	(6)	繰延税金資産
その他	398	△203	—	196	(5)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△23	23	—	—	(2)	
固定資産合計	153,129	△1,968	9,510	160,671		非流動資産合計
資産合計	255,746	△2,281	6,525	259,990		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	1,445	△6	—	1,439	(10)	流動負債
	—	7	329	336	(8)	借入金
支払手形及び買掛金	28,960	1,838	—	30,798	(1)	リース負債
	—	95	—	95	(5)	営業債務及びその他の 債務
未払法人税等	1,037	△1	△74	962		その他の金融負債
製品保証引当金	1,037	△1,037	—	—	(11)	未払法人所得税
	—	1,037	—	1,037	(11)	引当金
未払費用	10,175	△1,837	△894	7,444	(1)(11)	未払費用
前受金	17,009	—	△7,624	9,385	(3)(4)	契約負債
その他	118	△415	312	15	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	59,781	△319	△7,951	51,511		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	112,124	6	△885	111,245	(10)	借入金
	—	2	529	531	(8)	リース負債
	—	15,000	1,946	16,946	(14)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	4,706	—	690	5,396	(12)	退職給付に係る負債
資産除去債務	85	—	—	85	(11)	引当金
繰延税金負債	2,993	△1,968	3,348	4,373	(6)	繰延税金負債
その他	65	△2	—	63		その他の非流動負債
固定負債合計	119,973	13,038	5,628	138,639		非流動負債合計
負債合計	179,754	12,719	△2,323	190,150		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	100	—	—	100		資本金
資本剰余金	53,300	△15,000	—	38,300	(14)	資本剰余金
利益剰余金	24,481	—	8,952	33,433	(16)	利益剰余金
その他の包括利益累計額 合計	△1,924	35	△104	△1,993	(13)	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属 する持分合計
	75,957	△14,965	8,848	69,840		
新株予約権	35	△35	—	—		
純資産合計	75,992	△15,000	8,848	69,840		資本合計
負債純資産合計	255,746	△2,281	6,525	259,990		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「未払費用」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(3) 収益認識時点の変更に伴う営業債権及びたな卸資産の調整

日本基準では据付が完了した時点で収益を認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは履行義務が充足されると判断した時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」、「棚卸資産」及び「契約負債」を調整しております。

(4) 契約負債

日本基準の前受金は、IFRSでは「契約負債」に組替えて表示しております。

(5) その他の金融資産及び金融負債の振替及び調整

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。また、日本基準では非上場株式について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた金融負債については、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に振替えて表示しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しており、繰延税金資産及び繰延税金負債が変動しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

(7) 売却目的で保有する資産の振替

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、移行日時点において、日本基準では連結子会社としていた(株)日立国際電気について、当社は同社株式を60%保有しておりましたが、共同支配企業への投資にあたり、単独の支配権を行使する立場にないため、持分法で会計処理されている投資としており、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産、その他（流動資産）、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、その他（固定資産）、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等、前受金、その他（流動負債）、長期借入金、退職給付引当金及びその他（固定負債）が減少しております。また、売却されることが決定されていたことから、売却目的で保有する資産を計上しております。

(8) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上してまいります。

(9) のれんの非償却

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を修正してまいります。

(10) 借入金

日本基準では流動負債の「短期借入金」に含めていた1年内償還予定の長期借入金については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金（非流動）」に組替えて表示してまいります。

また、日本基準では、有利子負債に関連する手数料について一括費用処理してまいりましたが、IFRSでは当該取引費用を直接帰属する償却原価で測定する金融負債から控除し、実行金利法により償却原価で費用処理しているため、「借入金（非流動）」を調整してまいります。

(11) その他の流動負債及び引当金の振替

日本基準では固定負債として区分掲記していた「製品保証引当金」「工事損失引当金」「その他の損失引当金」及び「資産除去債務」は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示してまいります。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「未払費用」として負債計上してまいります。

(12) 退職給付に係る負債の調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理してまいりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えており、過去勤務費用は発生時に損益として認識してまいります。

(13) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えてまいります。

(14) 優先株式の持分の振替

日本基準では発行済みの優先株式の持分を純資産に認識してまいりましたが、IFRSでは株式の保有者の要求に基づきいつでも償還可能である場合は金融負債として認識する必要があるため、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」に組み替えて表示してまいります。

(15) 研究開発費の振替

日本基準において、従来研究開発費の一部について売上原価に計上してまいりましたが、当連結会計年度よりすべて販売費及び一般管理費に計上する方法に変更してまいります。これにより、「棚卸資産」に含めて計上していた研究開発費について、発生した会計期間に費用として認識したため、「棚卸資産」が減少してまいります。

この会計方針の変更は、日本基準において遡及適用されてまいりますが、調整表の日本基準の数値については修正再表示を行ってまいりません。そのため、会計方針の変更による影響は「認識及び測定の違い」に含めて表示してまいります。

(16) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2018年10月1日)	前々連結会計年度 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
収益認識時点の変更等に伴う営業債権及び棚卸資産の調整	1,602	4,347	4,015
その他の金融資産・負債の調整	1,894	251	△498
売却目的資産に関する調整	4,866	3,775	—
繰延税金資産・負債の調整	14,698	14,705	484
のれんの非償却	—	3,104	6,579
退職給付に係る負債に関する調整	195	△651	△1,204
在外子会社に係る累積換算差額の振替	799	799	799
研究開発費の計上区分の見直しに伴う棚卸資産の調整	△729	△863	△737
その他	△1,287	△1,550	△486
合計	22,038	23,917	8,952

前々連結会計年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	210,616	△1,069	△83,764	125,783	(1) (7)	売上収益
売上原価	△147,631	△1,562	72,308	△76,885	(1) (3) (5) (7) (8)	売上原価
売上総利益	62,985	△2,631	△11,456	48,898		売上総利益
販売費及び一般管理費	△64,953	21,337	15,079	△28,537	(2) (3) (5) (7) (8)	販売費及び一般管理費
	—	410	△99	311	(4)	その他の収益
	—	△19,328	△90	△19,418	(4)	その他の費用
営業利益	△1,968	△212	3,434	1,254		営業利益
営業外収益	998	△998	—	—	(4) (7)	
営業外費用	△4,551	4,551	—	—	(4) (7)	
特別利益	10	△10	—	—	(4)	
特別損失	△338	338	—	—	(4)	
	—	682	△445	237	(4) (5)	金融収益
	—	△4,351	△1,477	△5,828	(4) (5)	金融費用
税金等調整前当期純利益	△5,849	—	1,512	△4,337		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△3,426	5,424	△71	1,927	(6) (7)	法人所得税費用
法人税等調整額	5,424	△5,424	—	—	(6) (7)	
当期純利益	△3,851	—	1,441	△2,410		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	△120	—	△353	△473	(7)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	729	—	△1,380	△651	(3) (7)	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△2,357	—	272	△2,085	(7)	在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	△1,748	—	△1,461	△3,209		その他の包括利益
包括利益	△5,599	—	△20	△5,619		当期包括利益

前連結会計年度（自2019年10月1日 至2020年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	69,082	△104	△1,358	67,620	(1)	売上収益
売上原価	△42,257	△834	2,841	△40,250	(1)(3) (5)(8)	売上原価
売上総利益	26,825	△938	1,483	27,370		売上総利益
販売費及び一般管理費	△16,957	1,344	1,513	△14,100	(2)(3) (5)(8)	販売費及び一般管理費
	—	106	—	106	(4)	その他の収益
	—	△505	422	△83	(4)	その他の費用
営業利益	9,868	7	3,418	13,293		営業利益
営業外収益	6,326	△6,326	—	—	(4)	
営業外費用	△2,265	2,265	—	—	(4)	
特別利益	2	△2	—	—	(4)	
特別損失	△52	52	—	—	(4)	
	—	4,086	△4,023	63	(4)(5)	金融収益
	—	△2,322	△1,255	△3,577	(4)(5)	金融費用
	—	2,240	—	2,240	(7)	持分法で会計処理されている投資の売却益
税金等調整前当期純利益	13,879	—	△1,860	12,019		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△1,128	9,795	△12,816	△4,149	(6)	法人所得税費用
法人税等調整額	9,795	△9,795	—	—	(6)	
当期純利益	22,546	—	△14,676	7,870		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△9	—	△505	△514		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△702	—	242	△460	(3)	確定給付制度の再測定純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	80	—	△27	53		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	△631	—	△290	△921		その他の包括利益
包括利益	21,915	—	△14,966	6,949		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に係る調整

日本基準では据付が完了した時点で収益を認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは履行義務が充足されると判断した時点で収益認識するように変更しております。

(2) のれんの非償却

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を修正しております。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりました。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えており、過去勤務費用は発生時に損益として認識しております。

(4) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

(5) 金融収益及び金融費用に係る調整

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振替えております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについて「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。使用権資産については定額法で減価償却を行い、減価償却費は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。また、リース負債に係る利息については「金融費用」に計上しております。

(6) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しており、繰延税金資産及び繰延税金負債が変動しております。

(7) 売却目的で保有する資産の振替

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、移行日時点において、日本基準では連結子会社としていた(株)日立国際電気について、当社は同社株式を60%保有しておりましたが、共同支配企業への投資にあたり、単独の支配権を行使する立場にないため、持分法で会計処理されている投資としており、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整額、為替換算調整勘定が減少しております。また、日本基準では営業外収益で子会社株式売却益を計上しておりましたが、IFRSでは持分法で会計処理されている投資の売却益を計上しております。

(8) 研究開発費の振替

日本基準において、従来研究開発費の一部について売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度よりすべて販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。これにより、「売上原価」が減少し、「販売費及び一般管理費」が増加しております。

この会計方針の変更は、日本基準において遡及適用されておりますが、調整表の日本基準の数値については修正再表示を行っておりません。そのため、会計方針の変更による影響は「認識及び測定の違い」に含めて表示しております。

前々連結会計年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に連結の範囲の変更による影響です。

また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

そのため、財務キャッシュ・フローが320百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

前連結会計年度（自2019年10月1日 至2020年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に連結の範囲の変更による影響です。

また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

そのため、財務キャッシュ・フローが193百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

注記14. 借入金に記載しております。

【資産除去債務明細表】

注記19. 引当金に記載しております。

独立監査人の監査報告書

2021年12月14日

株式会社KOKUSAI ELECTRIC

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

石黒一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

葛道誠司

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KOKUSAI ELECTRICの連結財務諸表、すなわち、2021年3月31日現在、2020年3月31日現在、2019年9月30日現在及び2018年10月1日現在の連結財政状態計算書、2021年3月31日、2020年3月31日及び2019年9月30日に終了する3連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社KOKUSAI ELECTRIC及び連結子会社の2021年3月31日現在、2020年3月31日現在、2019年9月30日現在及び2018年10月1日現在の財政状態並びに2021年3月31日、2020年3月31日及び2019年9月30日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(株)日立国際電気の全株式を取得した際に発生したのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記12.「のれん及び無形資産」に記載されているとおり、会社は2018年に(株)日立国際電気の全株式を取得したことに伴い発生したのれんについて、2021年3月31日時点で59,065百万円を連結財政状態計算書に計上している。当該のれんは総資産の21.6%に相当している。</p> <p>国際会計基準は、企業がのれんについて毎年減損テストを行うことを求めている。会社は、減損テストを実施するにあたり、のれんを含む資金生成単位における回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された2～5年分の事業計画、及び事業計画の期間経過後は成長率をゼロとした継続価値による将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割り引いて算定している。事業計画は、外部機関が公表する将来予測等の外部情報及び内部情報に基づき過去の経験を反映したものである。なお、使用価値の算定の基礎とした主要な仮定は、将来キャッシュ・フローの見積りにおける売上成長率及び割引率である。</p> <p>2021年3月31日時点ののれんの帳簿価額に重要性があること、及びのれんの回収可能性の判断の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りにおける売上成長率や、使用価値の計算に使用する割引率等の決定は、その性質上、経営者の判断及び、不確実性が伴うものであることから、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、のれんの評価を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営環境の理解のため、経営者に質問を実施した。 ・ 将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる事業計画と、取締役会によって承認された最新の予算及び、関連データとの整合性を検討した。 ・ 過去の予算と実績の比較、外部機関が公表する将来予測等の外部のデータとの比較を実施し会社のビジネスに対する当監査法人の理解に照らして、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる主要な仮定である売上成長率の信頼性を評価した。 ・ 使用価値の見積りに含まれる主要な仮定である割引率については、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、計算手法の合理性及び計算基礎として利用された外部データの信頼性を評価した。 ・ 計算の前提について、合理的に起こりうる変化により、のれんの評価単位に帰属する資産の帳簿価額が、回収可能価額を超える可能性があるか否かを評価するため、感応度分析を実施した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上